

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011(814)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011(814)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自2018年 5月1日 至2019年 1月31日	自2019年 5月1日 至2020年 1月31日	自2018年 5月1日 至2019年 4月30日
売上高	(百万円)	202,522	220,085	275,596
経常利益	(百万円)	12,425	13,008	16,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	6,781	7,110	9,029
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,713	7,100	8,960
純資産額	(百万円)	101,674	109,074	103,922
総資産額	(百万円)	183,029	188,063	189,021
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	191.41	200.71	254.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.5	58.0	54.9

回次		第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 11月1日 至2019年 1月31日	自2019年 11月1日 至2020年 1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	88.67	70.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

第3四半期連結累計期間（2019年5月1日～2020年1月31日）におけるわが国の経済は、企業収益が高い水準で推移するなかで、景気は緩やかに回復しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、予期せぬ社会不安が重なり、先行きに対する不透明感が増しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、コスメ&ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が2,200億8千5百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は124億4千7百万円（同4.5%増）、経常利益は130億8百万円（同4.7%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億1千万円（同4.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （ファーマシー事業）

本年4月の調剤報酬改定では、地域におけるかかりつけ機能に応じた適切な評価と対物業務から対人業務への構造的な転換を推進することを目的として評価の重点化と適正化が行われる見込みです。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮するべく、地域医療連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

営業開発においては、大型薬局の積極的な出店とM&A基準の引き上げに加え、小規模店舗の撤退を出店戦略として見直しを行い、さらなる事業規模の拡大と店舗運営の効率化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,967億5千3百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は155億6千9百万円（同15.4%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計14店舗を出店するとともに、店舗運営の見直しにより16店舗を閉店、29店舗を事業譲渡したことで、当社グループにおける薬局総数は1,101店舗となりました。

#### （リテール事業）

コスメ&ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、統合・再編による競合に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、昨今の新型コロナウイルス感染症に伴う消費の冷え込み影響等により、なお厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、コスメ&ドラッグストア「アインズ&トルペ」の大都市圏への継続的な出店に加え、「女性が1時間楽しめるお店」をコンセプトに各店舗に応じた戦略的な売り場づくりを行うとともに、昨年10月1日にリリースした「アインズ&トルペ公式アプリ」により、ポイントカードをアプリ化し、顧客の利便性ならびにサービスの向上を図っております。

また、昨年11月1日には、メイクアップコスメブランド「DAZZSHOP（ダズショップ）」の事業を承継しており、同社の強みであるカラーコンタクトレンズとアイメイク中心の商品展開をアインズ&トルペに積極的に取り入れることにより、取り扱い商品の拡充及び新規顧客の獲得を始めとして、海外事業展開を含めた販路拡大等、幅広い相乗効果が得られるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、200億7千1百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は5億7千5百万円（同22.4%減）となりました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ ボーノ相模大野店（神奈川県相模原市）、浅草ROX店（東京都台東区）、ペリエ千葉店（千葉県千葉市）、川崎ゼロゲート店（神奈川県川崎市）、ポールタウン2店（北海道札幌市）、柏モディ店（千葉県柏市）、栄セントラルパーク店（愛知県名古屋市中区）、大宮アルシェ店（埼玉県さいたま市）、ペリエ海浜幕張店（千葉県千葉市）、BEAUTY FACTORY 横浜ハンマーヘッド店（神奈川県横浜市）、銀座インズ店（東京都中央区）、LINKS UMEDA店（大阪府大阪市）の12店舗を出店し、4店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は62店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は32億6千万円(前年同期比22.3%減)、セグメント損失は1億7千万円(前年同期は1億7百万円の損失)となりました

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より9億5千8百万円減の1,880億6千3百万円となりました。主な要因は、商品が増加した一方で、現預金及びのれんが減少したことによるものであります。

負債の残高は、61億1千万円減の789億8千9百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、43億5千1百万円減となる72億5百万円となりました。

純資産の残高は、51億5千2百万円増の1,090億7千4百万円となり、自己資本比率は3.1ポイント増加となる58.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,428,212	35,428,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	35,428,212	35,428,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	35,428,212	-	21,894	-	20,084

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,416,800	354,168	-
単元未満株式	普通株式 10,712	-	-
発行済株式総数	35,428,212	-	-
総株主の議決権	-	354,168	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインホールディングス	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,091	46,276
受取手形及び売掛金	12,771	13,713
商品	12,673	14,368
貯蔵品	225	268
短期貸付金	236	225
未収入金	8,438	7,314
その他	3,012	2,580
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	85,446	84,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,352	16,705
土地	10,394	11,039
その他(純額)	3,439	3,283
有形固定資産合計	30,186	31,028
無形固定資産		
のれん	45,249	42,075
その他	2,327	2,691
無形固定資産合計	47,577	44,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795	2,466
繰延税金資産	4,284	4,272
敷金及び保証金	15,133	15,713
その他	6,221	6,723
貸倒引当金	1,683	1,681
投資その他の資産合計	25,751	27,494
固定資産合計	103,515	103,290
繰延資産	59	26
資産合計	189,021	188,063



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,794	46,784
短期借入金	5,571	4,196
未払法人税等	3,261	2,196
預り金	12,737	12,431
賞与引当金	2,139	917
役員賞与引当金	17	7
ポイント引当金	450	473
その他	4,772	3,718
流動負債合計	73,744	70,726
固定負債		
長期借入金	5,985	3,009
退職給付に係る負債	2,977	3,163
その他	2,391	2,089
固定負債合計	11,355	8,262
負債合計	85,099	78,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	61,526	66,689
自己株式	2	2
株主資本合計	103,920	109,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	29
退職給付に係る調整累計額	59	45
その他の包括利益累計額合計	65	74
非支配株主持分	67	66
純資産合計	103,922	109,074
負債純資産合計	189,021	188,063

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	202,522	220,085
売上原価	168,768	184,284
売上総利益	33,753	35,801
販売費及び一般管理費	21,844	23,353
営業利益	11,909	12,447
営業外収益		
受取利息	55	46
受取配当金	38	36
受取手数料	19	12
不動産賃貸料	242	304
業務受託料	119	134
その他	344	301
営業外収益合計	819	835
営業外費用		
支払利息	109	53
債権売却損	52	49
不動産賃貸費用	64	101
その他	76	70
営業外費用合計	303	274
経常利益	12,425	13,008
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	11	34
事業譲渡益	247	313
保険解約返戻金	14	0
その他	0	1
特別利益合計	278	349
特別損失		
固定資産除売却損	386	415
減損損失	95	84
その他	352	193
特別損失合計	834	693
税金等調整前四半期純利益	11,868	12,664
法人税等	5,107	5,554
四半期純利益	6,761	7,109
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	19	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,781	7,110

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	6,761	7,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	23
退職給付に係る調整額	5	14
その他の包括利益合計	47	8
四半期包括利益	6,713	7,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,733	7,101
非支配株主に係る四半期包括利益	19	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行19行、当連結会計年度において18行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
当座貸越極度額	23,400百万円	22,350百万円
借入実行残高	20	116
借入未実行残高	23,379	22,234

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)
減価償却費	2,800百万円	2,957百万円
のれん償却額	3,057	3,270

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2019年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,771	50	2018年4月30日	2018年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2020年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 定時株主総会	普通株式	1,948	55	2019年4月30日	2019年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,397	18,927	4,198	202,522	-	202,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	97	97	97	-
計	179,397	18,927	4,295	202,620	97	202,522
セグメント利益又は損失( )	13,488	741	107	14,122	1,697	12,425

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,697百万円には、全社費用が3,077百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が1,357百万円、セグメント間取引消去が22百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社7社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5,059百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,753	20,071	3,260	220,085	-	220,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	85	85	85	-
計	196,753	20,071	3,346	220,171	85	220,085
セグメント利益又は損失( )	15,569	575	170	15,974	2,966	13,008

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,966百万円には、全社費用が4,405百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が1,514百万円、セグメント間取引消去が75百万円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	191円41銭	200円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,781	7,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,781	7,110
普通株式の期中平均株式数(株)	35,427,502	35,427,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月16日

株式会社アインホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインホールディングス及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。